

建設関連ニュース

●2025年度保証事業重点推進方針を発表（北保証）

4月15日、北海道建設業信用保証（株）は記者会見を開き、2025年度保証事業重点推進方針を発表した。①前払金制度の改善・利用促進、②業務のDX化の推進、③北海道建設業の持続・発展への支援とその魅力の情報発信の3項目を挙げた。

●中間前払金導入130市町村に（北保証）

北海道建設業信用保証（株）は2024年度の前払金制度に関する改善・導入状況をまとめた。新たに前払金支払限度額を撤廃したのは北広島市、小樽市、新十津川町、北竜町、安平町、中頓別町、厚岸町の7市町村であり、累計172市町村（96%）となった。2025年度は残る7市町村に働き掛け、道内全市町村の撤廃を目指す。中間前払金に関しては、真狩村、新十津川町、北斗市、知内町、小平町、東神楽町、比布町、雄武町、浜頓別町、中頓別町、豊富町、幌延町、弟子屈町の13市町村が新たに導入し、130市町村となった。2025年度は新たに20市町村、計150市町村の導入を目指す。

●直轄の前払金使途拡大、25年度から恒久化（国交省）

国土交通省は、直轄工事における前払金の使途拡大に関する2016年度からの特例を、財務省との協議を経て2025年度から恒久化した。これにより、前払金の25%までを現場管理費や保証料などの施工に必要な一般管理費に充てるのが可能となる。国交省は各保証会社に通知し、地方自治体にも適切な対応を求めた。また、過去に使途拡大を適用していない契約についても、協議により変更可能とした。

●経審で資本性借入金考慮（国交省）

国土交通省は経営事項審査の審査事務で、本来なら負債だが自己資本とみなすことができる「資本性借入金」の取り扱いについて方針を決めた。資本性借入金の要件を満たす借入金は、審査項目の中に含まれる「負債」から控除し、「自己資本」に追加する。

資本性借入金は、債務超過の解消など財務体質の強化つながら、金融機関の資産査定で有利となる。政府の「経済財政運営と改革の基本指針（骨太の方針）2024」に金融支援策として明記されるなど、政府全体で利用を後押ししている。これを踏まえ経審でも資本性借入金を自己資本としてみなすこととした。資本性借入金を利用する企業は一般的に点数が上がることとなる。

24年度の建設受注、前年度比16.6%増（国交省）

国交省がまとめた建設工事受注動態統計調査によると、2024年度の受注総額は126兆6419億円で前年度比16.6%増となった。元請受注高は、14.6%増の81兆9841億円。そのうち、公共工事は6.9%増の23兆2269億円、民間工事は17.9%増の58兆7573億円となった。

●専門工事業者6割超は採用苦戦（建専連）

建設産業専門団体連合会は、実施した「働き方改革における週休2日制、専門工事業者の適正な評価に関する調査」の結果（有効回答834社）によると、技能者の採用状況について、「必要だったが1人も採用できなかった」との回答が41.1%、「採用できたが予定人数を下回った」の回答も24.1%となり、合わせて65.2%の企業は予定通り採用できなかったことがわかった。

●ミライ振興支援、14団体への交付決定（道建設部）

道建設部は2025年度建設産業ミライ振興支援事業補助金を14団体に、合計で699万9999円交付することを決めた。建設団体などが進める担い手確保、育成に関する取り組みの経費を一部補助するもので、交付する事業内容は建設業の魅力発信、新入社員や若手・技術者向けの研修やけんせつ体験フェスタといったイベントが含まれる。

補助については、道建協とその正会員である11地方建協、道内に事務所を置く建設業・土木技術サービス業の団体が対象となる。

「不確実性の時代」は、過去様々な経済状況の場面で用いられてきた言葉ですが、米国の一連の関税政策により昨今また強く意識させられます。ただ、最近では、これに加えて「なんで？」という困惑や戸惑いも混ざっているようにも思えます。2024年度弊社決算は大変好調でした。新幹線工事が堅調に推移するとともに防衛局関連、自治体大型工事などの保証料収入の増加に加え、金利の上昇や株高による運用収益の好調さも反映しています。貸借対照表の総資産も有価証券評価額が高止まりしていたこともあり大きく成長したのですが、実は24年度の数字も確定し決算作業に入った4月2日にトランプ大統領が相互関税発動の大統領令を発表しました。そこから有価証券評価額が激しく乱高下しはじめます。（もちろんこの動きは24年度決算には反映されませんが）総資産に対して▲3%程度の幅で数字が変動するのです。その後、日米関税交渉の動きや中国と米国の貿易全面対決、イラン・イスラエルの戦争等、経済上の不確実性要因に事欠かなくなるのですが、今日時点の日経平均株価は、結果的に「なにごとくも無かった」かのように3月末と同じような状況にあります。これはどういうことなのだろう？北海道に生まれ育った人間には、難しい経済用語で解説されるよりも、「いやー。わやだな、わや！」の一言で妙に納得してしまうのですが、私だけでしょうか？（H.S）